



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 テラ株式会社

コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢崎 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 小塚 祥吾

TEL 03-5572-6590

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	1,479	3.0	△406	—	△429	—	△449	—
26年12月期第3四半期	1,436	16.9	△197	—	△227	—	△207	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △442百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 △195百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△32.26	—
26年12月期第3四半期	△15.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	3,160	2,084	63.3
26年12月期	3,396	2,499	70.8

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 2,000百万円 26年12月期 2,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,945	4.3	△681	—	△711	—	△726	—	△52.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	13,995,156 株	26年12月期	13,795,156 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	253 株	26年12月期	239 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	13,922,388 株	26年12月期3Q	13,758,473 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境につきましては、再生医療・細胞医療の推進がアベノミクスの成長戦略における重点施策の一つとして位置付けられております。そのための法規制整備として、平成25年4月には、再生医療の実現を促進する「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律」が成立、同年11月には、再生医療等製品を新たに定義し、条件付（早期）承認制度の実現等を明記した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び細胞加工業の事業化の実現等を旨とした「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」が成立し、本分野の実用化、さらには産業化を促進する環境整備が進展しております。

このような状況の下、当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。また、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス、細胞培養関連装置等の販売、CRO事業、少額短期保険事業並びに医薬品事業等を行っております。

平成27年10月に、がんをはじめとする疾病の早期診断・早期予防等を実現する独自の技術プラットフォームを開発するKarydo Therapeutix株式会社に資本参加をし、早期診断・早期予防関連事業に参入いたしました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、医療支援事業において、平成26年8月に少額短期保険事業が加わったことにより、売上高は1,479,500千円（前年同期比42,680千円増、3.0%増）、利益面につきましては、薬事承認取得に向けた開発活動を本格化する中、医薬品事業において開発費用が先行していること、また医療支援事業において一部連結子会社が立ち上げフェーズにあること等により、営業損失は406,851千円（前年同期は197,413千円の損失）、経常損失は429,063千円（前年同期は227,342千円の損失）、四半期純損失は449,176千円（前年同期は207,360千円の損失）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

①細胞医療事業

細胞医療事業は、当社独自の樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、北海道、宮城県、東京都、神奈川県、山梨県、愛知県、岐阜県、京都府、兵庫県及び福岡県にて開催いたしました。

全国の医療機関に対する営業開拓活動につきましては、医師向けのがん治療フォーラム等のセミナー開催を中心に幅広く認知活動を展開いたしました。また、新規契約医療機関として、平成27年9月に医療法人社団 愛友会上尾中央総合病院と連携契約を締結した結果、当社の契約医療機関は全国で38か所となりました。

同年同月に、当社の契約医療機関である公立大学法人 福島県立医科大学において、「WT1ペプチドを用いた樹状細胞ワクチン療法」を胃がん、食道がん、肺がんを対象に先進医療として治療を開始いたしました。

研究開発活動につきましては、同年7月に学校法人慈恵大学 東京慈恵会医科大学悪性腫瘍治療研究部と共同研究契約を締結し、医薬品等を汚染するエンドトキシン等の発熱性物質の検出法を開発するためのヒトiPS細胞由来の樹状細胞の樹立に関する研究開発を開始いたしました。

当第3四半期（7月～9月）の契約医療機関における樹状細胞ワクチン療法の症例数は約280症例となり、当社設立以降の累計で約9,800症例となりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、症例数が前年同期と比べ減少したことにより売上高は776,586千円（前年同期比41,661千円減、5.1%減）、営業損失は141,091千円（前年同期は122,858千円の損失）となりました。

②医療支援事業

医療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、消耗品及び細胞培養関連装置の販売、少額短期保険商品の販売、CRO事業並びにゲノム診断支援事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、平成26年8月に少額短期保険事業であるテラ少額短期保険株式会社が同セグメントに加わったものの、細胞培養関連装置の販売等が減少したことにより、売上高は703,026千円（前年同期比4,010千円減、0.6%減）、利益面につきましては、一部連結子会社が立ち上げフェーズにあること等により営業損失は174,755千円（前年同期は7,491千円の利益）となりました。

③医薬品事業

医薬品事業は、がん治療用再生医療等製品として膵臓がんに対する薬事承認取得に向けた開発体制の整備を強化するとともに、その開発活動を推進しております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、薬事承認取得に向けた開発活動を推進しており、営業損失は117,129千円（前年同期は77,389千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末から236,654千円減少し、3,160,011千円となりました。流動資産は前連結会計年度末から379,300千円減少し、1,806,596千円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済等による現金及び預金の減少であります。固定資産は前連結会計年度末から142,645千円増加し、1,353,415千円となりました。この主な要因は、新規システム導入による固定資産の取得、基盤提携医療機関の細胞培養設備への投資、投資有価証券の取得による増加であります。

負債総額は前連結会計年度末から178,837千円増加し、1,075,678千円となりました。流動負債は前連結会計年度末から187,323千円増加し、552,143千円となりました。この主な要因は、金融機関からの借入れによる増加であります。固定負債は前連結会計年度末から8,486千円減少し、523,535千円となりました。

純資産は前連結会計年度末から415,492千円減少し、2,084,332千円となりました。この結果、自己資本比率は63.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年8月7日付「平成27年12月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました内容からは変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねた技術の医療機関への認知と利用拡大のための先行投資をし、がん治療技術やノウハウ等の研究開発・医療支援サービスに関わる費用が収益に先行して発生する等の理由から継続的に営業損失が発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら当社グループにおける当第3四半期連結累計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、また当該状況の解消を図るべくグループ経営体制の効率化と投資及び営業費用を最小限に抑えつつ、営業面と技術面において医療機関やグループ会社との連携促進を進め、早期の黒字化を目指して当該状況の解消を図っていきます。

これらの施策を講じながら収益力の改善に努め、今後の運転資金も十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,478	1,326,536
受取手形及び売掛金	297,662	333,518
商品	—	2,430
原材料	9,027	3,737
仕掛品	—	13,860
前払費用	37,883	65,453
立替金	20,301	195
繰延税金資産	156	8,625
未収還付法人税等	45	132
その他	71,536	52,356
貸倒引当金	△196	△250
流動資産合計	2,185,896	1,806,596
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	227,056	188,232
工具、器具及び備品（純額）	227,135	174,615
リース資産（純額）	18,451	20,847
建設仮勘定	—	127,980
有形固定資産合計	472,643	511,674
無形固定資産		
ソフトウェア	91,415	88,684
のれん	47,969	45,185
特許実施権	20,133	15,408
その他	6,335	4,983
無形固定資産合計	165,854	154,262
投資その他の資産		
投資有価証券	379,335	404,582
敷金	110,062	156,101
保険積立金	13,596	15,541
繰延税金資産	4,340	3,322
その他	64,935	107,929
投資その他の資産合計	572,271	687,477
固定資産合計	1,210,769	1,353,415
資産合計	3,396,666	3,160,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,049	43,388
短期借入金	—	90,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	152,360	172,360
リース債務	12,814	8,250
支払備金	2,085	1,201
責任準備金	253	242
未払金	100,594	161,957
未払法人税等	10,936	5,256
その他	36,725	49,485
流動負債合計	364,819	552,143
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	420,390	376,120
リース債務	14,607	20,329
長期預り敷金	50,537	97,111
資産除去債務	19,622	19,810
繰延税金負債	3,598	10,164
その他	3,264	—
固定負債合計	532,021	523,535
負債合計	896,841	1,075,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,178	1,346,778
資本剰余金	1,203,855	1,218,455
利益剰余金	△129,346	△578,522
自己株式	△270	△282
株主資本合計	2,406,417	1,986,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	13,781
その他の包括利益累計額合計	—	13,781
新株予約権	11,128	19,854
少数株主持分	82,279	64,267
純資産合計	2,499,825	2,084,332
負債純資産合計	3,396,666	3,160,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,436,819	1,479,500
売上原価	676,976	786,852
売上総利益	759,843	692,647
販売費及び一般管理費	957,256	1,099,499
営業損失(△)	△197,413	△406,851
営業外収益		
受取利息	1,452	1,100
受取配当金	—	450
不動産賃貸収入	58,181	63,058
助成金収入	432	—
その他	3,411	6,554
営業外収益合計	63,477	71,163
営業外費用		
支払利息	5,150	6,168
社債利息	688	273
持分法による投資損失	3,471	5,353
為替差損	—	6
不動産賃貸原価	58,181	63,058
株式交付費	5,384	142
支払保証料	463	251
その他	20,066	18,121
営業外費用合計	93,406	93,375
経常損失(△)	△227,342	△429,063
特別利益		
新株予約権戻入益	—	20
特別利益合計	—	20
特別損失		
持分変動損失	—	7,480
減損損失	—	11,260
固定資産除却損	224	5,326
特別損失合計	224	24,068
税金等調整前四半期純損失(△)	△227,567	△453,112
法人税、住民税及び事業税	23,053	10,549
法人税等調整額	△55,498	△7,703
法人税等合計	△32,444	2,845
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△195,122	△455,957
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12,237	△6,781
四半期純損失(△)	△207,360	△449,176

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△195,122	△455,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	13,781
その他の包括利益合計	—	13,781
四半期包括利益	△195,122	△442,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△207,360	△435,394
少数株主に係る四半期包括利益	12,237	△6,781

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額に前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	818,247	618,572	—	1,436,819	1,436,819	—	1,436,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	88,465	—	88,465	88,465	△88,465	—
計	818,247	707,037	—	1,525,285	1,525,285	△88,465	1,436,819
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△122,858	7,491	△77,389	△192,756	△192,756	△4,656	△197,413

(注) 1. セグメント損失の調整額△4,656千円は、セグメント間取引消去3,984千円及び固定資産の調整額△8,641千円であります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療支援事業」セグメントにおいて、事業譲受による企業結合、新規連結子会社の取得及び連結子会社への追加出資を行ったため、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、51,679千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	776,586	702,913	—	1,479,500	1,479,500	—	1,479,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	113	—	113	113	△113	—
計	776,586	703,026	—	1,479,613	1,479,613	△113	1,479,500
セグメント損失(△)	△141,091	△174,755	△117,129	△432,975	△432,975	26,124	△406,851

(注) 1. セグメント損失の調整額26,124千円は、セグメント間取引消去23,265千円及び固定資産の調整額2,858千円であります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「細胞医療事業」セグメントで所有する特許実施権について、取得時から需要見込みが著しく変化し、収益性が低下していることから使用見込み等を勘案し、11,260千円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。